

"Great Wall" Street Journal

長城街日報

～中国株の現場から～

No.117 (不定期配信)

東洋証券株式会社
上海駐在員事務所 所長
奥山 要一郎
2007年入社。本社シニアストラテジ
スト等を経て、2015年より現職



ショート動画の「快手」と「抖音」を比べてみた

短編動画プラットフォームを運営する快手科技(クワイショウ・テクノロジー、01024)が2月5日、香港市場に上場した。初日の取引は公開価格(115香港ドル)を160.9%上回る300香港ドルで終了。一時345香港ドルまで上昇した。売買代金は約375億香港ドル(約5100億円)、初日終値に基づく時価総額は1兆2324億香港ドル(約16兆7600億円)だ。

中国のショート動画2強と言えば「快手」と「抖音(ドウイン)」。海外展開時、前者は「Kwai」「Snack Video」など、後者はおなじみの「TikTok」を使っている。抖音の運営会社は、米国による規制騒動で昨年話題になった北京字節跳動科技(バイトダンス)。将来的に香港などへのIPOを計画中とされる。

ショート動画2強の比較

ブランド名 (サービス名)	快手 クワイショウ (Kwai)	抖音 ドウイン (TikTok)
運営母体	快手科技	北京字節跳動科技 (バイトダンス)
サービス開始	2011年	2016年
ユーザー数	2億7590万人	4億2620万人
ユーザー属性	男性: 55.65% 女性: 44.35% 地方部に強み	男性: 46.87% 女性: 53.13% 都市部に強み
平均利用時間	88.3分/日	92.2分/日
市場シェア	41%	55%
ネット広告シェア	3.1%	21.6%
スローガン	記録世界記録你 (世界を、あなたを記録する)	記録美好生活 (美しい人生を記録する)
特徴	コミュニティ型	メディア型
コンテンツ	一般人のリアリティ動画、日常生活を切り取ったものが多い	洗練された自撮り動画が多め。インフルエンサーの投稿も目立つ。

(出所) 快手科技目論見書、「2020短視頻内容營銷趨勢白皮書」、「明報」、その他各種資料より東洋証券作成 ※ユーザー数はデイリーアクティブベース(20年9月末時点)、市場シェアは閲覧時間ベース(20年11月時点)、ネット広告シェアは20年予想(JPモルガンによる)

設立は快手が2011年と早いが、16年にスタートした抖音の勢いがすさまじい。ユーザー数は4億2620万人と、快手の2億7590万人を大きく上回る(20年9月末時点)。利用者の特徴は、快手は「男性やや多め、地方部中心」、抖音は「女性やや多め、都市部中心」となる。快手は特に内陸部の四線級都市(地方の小都市)のユーザーが目立つ。

この傾向はコンテンツにも現れている。快手のアプリを開くと、一般人のリアリティ動画らしきサムネイルが並ぶ。日常生活のワンシーンを切り取った動画や、ヤボったいコント風のコンテンツが豊富だ。農業や健康・医薬品情報なども多く、地域密着の「コミュニティ型」という色合いが濃い。

一方、抖音は全体的に洗練されたイメージ。ノリノリの音楽を添えた自己陶醉型の自撮り動画やアニメ顔への変身動画など、いわゆる「映え」を意識した作りが目立つ。地方政府やメディアなどの公式アカウントが多く、公式情報の発信も積極的だ。

中国ではショート動画はすでに生活の一部だ。ユーザー数はネット利用者の88.3%に当たる8億7335万人。地下鉄の中やレストランの待ち時間に楽しんでいる姿をよく見かける。先日、中国の友人が「テレビを見る」と言って抖音アプリを立ち上げた。もはやテレビ視聴と動画閲覧の垣根はない。

快手などのアプリでは、動画投稿に加え「直播(ライブ配信)」も盛り上がっている。ただのお喋り、歌やダンスの披露、ネットゲームの実況中継など何でもござれ。視聴者の「投げ銭」は配信者と運営側で分けるが、これが快手の収入の62.2%を占めている(20年1~9月期)。今後の主戦場は「直播電商(ライブコマース)」。ロコミや商品の質(真偽の区別)を重視する中国の消費者は動画コンテンツとの相性がすこぶる良い。快手と抖音はいずれもライブコマースを今後の注力分野に挙げている。ただのショート動画アプリではない2社の動きに注目していこう。

文中の見解は全て筆者の個人的意見です。写真、グラフ、表なども全て筆者によるものです。

最終頁に重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

◆ 注 意 事 項 ◆

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650%（税込み）の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650%（税込み）に相当する額が 3,300 円（税込み）に満たない場合は 3,300 円（税込み）、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買う場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して 最大 1.1000%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客様に提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50%となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

利益相反情報について

この資料の作成後、掲載された銘柄を対象とした EB 等の仕組債等を東洋証券株式会社が販売する可能性があります。また、東洋証券株式会社またはその関連会社の役員またはその家族がこの資料に掲載された企業の証券を保有する可能性、取引する可能性があります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

【免責事項等】

この資料は、東洋証券株式会社が信頼できると思われる各種のデータに基づき投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的としたものではありません。また、この資料に記載された情報の正確性および完全性を保証するものでもありません。また、将来の運用成果等を保証するものでもありません。この資料に記載された意見や予測は、資料作成時点のものであり、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

この資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、東洋証券株式会社は、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。株価の変動や、発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがありますので、投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

この資料の著作権は東洋証券株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。

◇商 号 等：東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 121 号

◇加 入 協 会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◇本 社 所 在 地：〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1

TEL 03 (5117) 1040

<https://www.toyo-sec.co.jp/>

2021 年 2 月 8 日
審査部審査済